

早稲田大学歴史館における小野梓の位置

大日方 純 夫

一 資料センター設置二〇周年と早稲田大学歴史館

大学史資料センター（以下、資料センター）は、一九九八年六月、大学史編集所の發展的改組によって発足した。本年（二〇一八年）、資料センターは設置二〇周年を迎える。

すでに本『記要』第四二巻（二〇一一年三月）に書いたように、百年史の編纂・刊行と、大学史および大隈重信に関する資料の蒐集を中心業務する大学史編集所は、①大学の歴史を明らかにすること、②創設者・関係者の事績を明らかにすること、③比較大学史研究、の三つを中心業務とする資料センターとなった。このうち①②については「将来に伝承する」ことが課題となり、さらに①②③を通じて「大学の発展に資する」ことが目的となった。したがって、資料センター規程第三条は、従来型の業務を継承する「一、資料の収集、整理および保存」と「二、資料の調査、研

究およびその成果の発表」だけでなく、新たに「三、講演会、公開講座、シンポジウム等の開催」、「四、資料の公開およびレファレンスサービス」、「五、レファレンスルームに関する事項」を掲げて、大学の歴史に関する「窓口」としての性格を強めた。

設置以来、資料センターは、資料の受入れと調査・取材への協力などのレファレンスを恒常的な業務として一貫して担うとともに、展覧会・講演会などの普及業務を継続的に展開してきた。しかし、資料センターの業務は、時期を重ねるなかで相応の推移と変化を示してきた。私は三年前の本『記要』第四六卷（二〇一五年二月発行）で、資料センターの一六年間の歩みを振り返って、(1)一九九八～二〇〇二年度―展覧会・講演会開催と研究プロジェクト推進、(2)二〇〇三～二〇〇九年度―研究プロジェクト収束と『大隈重信関係文書』編纂開始、(3)二〇一〇～二〇一四年度―『大隈重信関係文書』編纂推進と百五十年史編纂開始、の三期に時期区分した。

そのうえで、資料センターの今後について、(1)『大隈重信関係文書』から『早稲田大学百五十年史』へ(『百五十年史』編纂事務局としての業務推進)、(2)研究機能と教育機能・社会発信機能の強化、(3)アーカイブズ機能の強化、の三つを掲げた。そして、(2)とかわかつて、資料センターは大隈記念室(常設展示室)の管理にあたりとともに、春秋の企画展を中心に展覧会を開催しているが、早稲田大学には、常時、大学の歴史にふれることができる大学史の展示施設がなく、また、建学の最大の功労者小野梓をはじめ、高田早苗・天野為之らの事績を明らかにする展示もないと指摘した。

これと関わって、二〇一六年度の後半から二〇一七年度にかけ、早稲田大学レベルで大きな展開があった。二〇一六年一二月、「早稲田大学歴史館(仮称)整備事業基本構想および設立準備委員会設置の件」が大学理事会で決定され、「早稲田大学歴史館(仮称)設立準備委員会」が発足したからである。この「早稲田大学歴史館(仮称)」は、「本学の

歴史（過去・現在・未来）に係る資料や情報等を展示し、本学の持つ個性や存在意義を広く発信する施設」として位置づけられ、二〇一八年三月下旬の開館に向けて整備をすすめていくこととなった。設置場所は早稲田キャンパス一号館一階である。理事会決定は、設置理由を「本学のこれまでの歩みや現在の状況等について、包括的に展示し常時公開するような施設が存在しない。また、本学の関係者による多様な事績等を積極的に集約し、効果的に提示するような場もほとんどない」と記している。

この早稲田大学歴史館（以下、歴史館）開設への動きは、「特定の篤志家」から多額の寄付が予定されたことを直接の契機としている。この計画により、二号館の大隈記念室にある主な展示物は、原則として歴史館に移転することとなった。また、歴史館整備後は、文化推進担当理事のもと、文化推進部が管理運営を行うこととなった。以後、二〇一八年一月まで、設立準備委員会は一二回開催され、今、開館を目前にしている。

歴史館の開設準備過程で、資料センターは建学の精神に関わるエリア（「久遠の理想」エリアと呼称することになった）と、企画展示に関わるエリアを主に担当することとなった。そして、結論的には、「久遠の理想」エリアは、主に東京専門学校の創立から早稲田大学の教旨制定に至る歩みを展示する空間と、大隈記念室を継承して大隈重信の事績を展示する空間との、二つから構成されることとなった。また、開館にあわせた最初の企画展は、学生の歴史をテーマとし、「東京専門学校に集った学生たち―在野精神の源流―」と題して準備をすすめることとなった。

歴史館の開館準備にあたるため、資料センターは、二〇一七年度、春季企画展、新収資料展（前年度受贈資料展）、秋季企画展のいずれも実施せず、また、大隈記念室は八月六日をもって閉室した。なお、上記のような短期間での開館準備作業により、少なからず資料センターの通常業務に支障をきたすこととなったのは否めない。

歴史館の「久遠の理想」エリアでは、まず、「早稲田を創った若者たち―小野梓と四尊―」から展示が始まる予定

である。歴史館の開館によって、東京専門学校の開校にあたった小野梓らの建学にかけた思いと実践が展示によって開示されることとなった。

二 早稲田大学にとっての小野梓

一九二六年六月、早稲田大学仏教青年会が開催した小野梓没後四〇年の追悼会で、市島謙吉は、小野との関係を回顧して、「吾等と先生の因縁は此の早稲田大学に頗る重大の関係がある」と述べている（以下、市島謙吉『文墨余談』翰墨同好会・南有書院、一九三五年）。「吾等」とは、市島をはじめ高田早苗・天野為之ら東京専門学校の開校にあたったメンバーのことであるが、市島が言うように、東京大学在学中の彼らと小野とは、まったく「学校関係が異なっており、年齢も生まれ故郷も違っていた。このような彼らを小野に「橋渡し」したのは、小野の在官時代の同僚、小川為次郎であった。そして、彼らは小野を介して大隈に紹介された。東京専門学校はこうした関係から生まれることになったとして、市島はつぎのように述べている。

若し小野先生と交はらなかつたら大隈侯とは他人であつたかも知れん。東京専門学校も或は起らなかつたかも知れん。縦令起つても吾等は全く無関係であつたかも知れん。（中略）東京専門学校の創立に高田氏を始め丁度卒業した同窓各科の学者を右から左此学校へ移して創業の事に与らしめた。若し此の教師が無つたら大隈侯に学校を起さるゝ意があつても、たやすく出来なかつたかも知れんのである。此点から見ても先生は早大の恩人である
と云はねばならぬ。

学校を開くために金が必要には相違ないが、教授がなければ金があつても学校は開けない。しかも、教授は金で買

われるようなものではない。市島はこう述べて、「先生は此学校を創設するに方り自家社中の人を全部率て店開き」をしたとして小野の功績を讃えている。小野こそ、金より尊いものを真つ先に寄付した「第一番の寄付者」だといのである。しかも、小野は、「建学の本旨」を定め、学校創設当初の経営の万端を自分でやった。大隈が「早大の第一祖」「正祖」とすれば、小野は「第二祖」「副祖」である。

市島はこのように述べたうえで、小野の人となりをも、「精神家」「気節の人」「剛直の人」「自らを欺く所の無つた人」「公明正大些しも無い所の無つた人」「勤勉努力の人」「奉公信誼の厚い人」であったと振り返っている。

市島の回想をまつまでもなく、小野梓なくして、今日の早稲田大学につながる東京専門学校の誕生はあり得なかつたのである。

では、一八八二年一〇月の東京専門学校の開校は、小野梓の教育思想・教育論のなかで、どのような位置を占めているのであろうか。拙著『小野梓 未完のプロジェクト』（富山房インターナショナル、二〇一六年）で叙述したことを敷衍しながら、再説してみることにしよう。

三 教養の重視―「通常の教養」こそ急務

小野梓は、米英留学からの帰国（一八七四年五月）後の同年一〇月、仲間とともに共存同衆を結成して、その幹事となり、在野における文化啓蒙活動を開始した。共存同衆の機関誌『共存雑誌』は一八七五年一月に創刊されたが、その創刊号に小野は「論通常之教養」（通常の教養を論ず）を発表した。それは芽生えたばかりの共存同衆が最初に日本社会に向けて発信した活動宣言であり、小野にとって、自らを取り組もうとしている切実な課題を提出したもので

あつた。

小野は、まず、教養の盛衰は文化が衰えるか盛んになるかに密接に関係しており、教養をどうするかは国家政治の要であると、教養の重要性を強調する。そのうえで、教養を「専門」と「通常」の二つに分ける。「専門」の学とは、法学・物理学など、それぞれの専門に応じた学問分野のことを指しているが、小野がとくに重視し、論じようとしたのは、後者の「通常」の教養、すなわち基礎的な教養についてであつた。人は生まれつきみな同じで、能力に大きな差はない。智・不智の差があるのは教養の善悪による。子どもに教えるのは父母の役割であり、父母が子どもに教える授けなければ、子どもは無智のままに成長し、動物と同じになってしまう。ただし、父母だけでは不十分な場合が多いので、政府が学校をつくって教育を行なうのだ。小野は、教養と教育の関係をこのように説明した。

小野は能力の差が生まれるのは後天的であるとして学ぶことの意味を強調し、教える側、教養を受ける側のあり方を問題にした。その際、公教育よりも、家庭教育を重視していることに小野の議論の特徴があり、小野はこうした教育論を、その後、様々なかたちで展開していく。

当面している日本の政治の急務は何か。外国とかわる「海備」・「外交」、国家の基礎となる「会計」・「法律」よりも急を要するのは、「教養」だと小野は主張した。国家の基礎は人にこそあるというのである。小野の主眼は、教養をもった人によつて構成される国家・社会をつくることにあつた。国家財政を成り立たせる税金も、民法や刑法も、すべて民のあり方と密接に関係している。徴税も法律も、国内の「公論」に依拠しなければならない。そのためには、代議制度を採用することが必要になる。しかし、そのためには、それを担うことができる民が不可欠である。仮に選挙制度を整備したとしても、代議士が「不材無学」で議会政治の本分を尽くさず、権力を弄んで勝つて気ままなことを行ない、公益を無視して私利を営むなら、その弊害は君主による専制政治よりもひどくなる。

こうして、小野は教養ある社会をつくることを最優先の課題とした。しかし、「勸学」、つまり教育には困難がつきまどっている。新しい教養を広げるうえで、言語が障害になっていると小野は考えた。廃藩後、みな競って欧米の教養を取り入れようとして留学生を送り出した。しかし、多くの学者はヨーロッパに憧れるあまり、日本の言語を廃止して、ヨーロッパの言語にかえることを主張している。しかし、これは間違いだ。言語を変えるのは容易ではないし、人民の「大不利」である。一般庶民に対して、外国語で教養を伝えるのは無理だ。決して言語を変更してはならない。通常の学は日本の言語で書物にすべきである。小野はこう主張した。

後に東京専門学校をつくって教育事業に取り組む際、邦語教育を導入し、また、出版事業を起こして新しい書物を世に出すことを推進していく芽が、すでに萌していたのである。教養ある人づくり、国家・社会を担う主体を創出することが、小野が追求しようとした課題であった。

なお、教養の中味について、小野は「天地自然の性理」を講じる「格物の学」（物理学）、「天地諸物の本質」を明らかにする「舎密の学」（化学）、「天下動物の生」を知る「命門の学」（生物学）、「人間善悪の道」を知る「心思の学」（哲学）の四つをあげた。ただし、「脩身の学」を授けるべきか否かについては、「天下至難の問」として、ここでは解答を保留している。修身・道徳にかかわる議論、すなわちこれに対する解答を、小野は約一〇年後に展開することになる（後述）。

四 教育推進の方法―「先進の著作」と「後進の自学」

7
一八七六年五月、小野は『共存雑誌』第二二号に「勸学之二急」を発表し、二年前の帰国当時を振り返っている。

友人に日本の教育の様子を聞いてみたところ、皆、教育の盛況を強調したが、実際によく観察してみると、その証拠を見つけ出すことができなかったというのである。友人があげるのは学校の数、生徒の数だが、そうした「粉壁ノ美」や「瓦礫」の多さ、つまり施設や数量だけで教育の盛大さを証明することはできない。現在の教育は、いたずらに姑息に流れ、一時しのぎをしている。生徒はなお古人を妄信し、その奴隷となっている。小野はこう主張して、教育の質を問題にした。

では、教育の質を転換し、教育の盛況を実現するために、何が必要なのか。小野は、こうした現状を克服するためには、「先進ナル教員ノ著作」と「後進ナル学生ノ自学」が不可欠だと強調した。学問というものは、数千人、数世代にわたる考察の積み重ねによって大成されるものであり、その基礎は自学にある。自学とは「他学ノ力」によって推論をすすめて、自らの「心脳」を豊かにし、先人が明らかにし得なかったことを考察しようとすることである。しかし、東アジアには儒学の影響から「自学ノ気象」がない。また、現在、西洋の学問に従事している者は、西洋人の言論に酔い、その奴隷となってしまうている。「自学ノ精神」を引き出すためには、「他学ノ整頓」が必要である。現在の学者の様子を見ると、その視野が非常に狭く、イギリスなり、フランスなり、ドイツなり、それぞれ自分が知っていることを、その言語・文字で教えるだけだ。

小野は、こうした現状を打開していくため、「先進」の「教員」がその学識をもって「著作」を著すことと、「後進」の「学生」が「自学」によって日本の「学問」の発展をはかっていくことの二つを、「勸学ノ二急」、つまり緊急の重要課題として提起した。チリも積もれば山となる。日本の学問を大成させるためには、「先進ノ著作」と「後進ノ自学」を積み重ねていかなければならないのである。

一八八三年九月、小野はこの「勸学之二急」を、以前書いたもので、陳腐なところもあるが、今、とくに切実

だと思つて、『明治協会雑誌』に再掲した(『小野梓全集』第四卷に収録)。その際、「教員ノ著作」を「先進の著作」に、「学生ノ自学」を「後進の自学」にあらためるなど、若干、手を加えているが、主張・表現はそのままである。その主張は、東京専門学校の開校(「後進の自学」の推進)と、東洋館書店の開業(「先進の著作」の発行・普及)という、当時の小野の実践と密接に関係していたといえる。「勸学の二急」において宣言した二つの課題を、小野は自ら実践したのであり、学校と書店はいわば「勸学の二急」の実践編であつた。

五 知は力なり―知育こそ教育の基本

小野は一八八四年三月三〇日、「教育論」を書きはじめ、四月一日・二日・九日と三回にわたつて『読売新聞』にこれを連載した。その間、四月三日、高田早苗・天野為之らとともに川越町に赴いて演説会に臨み、「教育論」を演説している。また、翌一八八五年五月、『中央學術雑誌』第五号に、この「教育論」を再掲している。では、小野は何を主張したのか。

冒頭に小野は「識是勢力」という言葉を掲げて、教育の意義を説いた。フランシス・ベーコンがのこした「知は力なり」(Knowledge is power.)という格言である。彼は、要旨、つぎのように述べている。

教育の目的は競争の力を養うことにある。人と競争する力を養い、自然と競争する力を養い、己の悪念と競争する力を養うなど、限りはない。したがつて、改良前進することを知らない学問は教育の役に立たない。天地の万物は、日々刻々、進化してとどまることを知らない。古いものにこだわつて今を知らない学問は教育上の害物だ。

彼は、最近「古陋の学者」は少年たちが「自立の精神」を養い「活潑の気象」を發揮しているのを見て憂慮し、そ

の精神や気象を抑制しようとしているが、これは誤りだと厳しく批判した。教育家のなかには、現在の教育は智育偏重で徳育が足りないとして、徳育を重視せよと主張するものがあるが、智育があつてこそ、本当の徳育となるのだと述べた。知識を伸ばし、自立的な精神を養うことこそが教育の基本だといふのである。

政府は一八七九年八月、天皇の名をもつて教学大旨を出し、仁義忠孝の儒教道徳を教育の基本にすべきだとした。一八八〇年一二月の教育令改正では、修身を科目の筆頭においた。さらに一八八一年五月の小学校教則綱領では、徳育の重視を打ち出した。小野はこうした動向に対して批判を向けた。それは、一八七五年一月、「論通常之教養」で保留していた「至難の問」(前述)に対する自らの解答であつた。

小野は、一八八五年九月刊行の『国憲汎論』下巻の第三章「行政官を細論す 三」のなかでも、自らのこの「教育論」を引用するかたちで、教育行政のあり方に言及し、要旨、つぎのように主張している。

教育の盛衰は文明の汚隆に関係し、国家の繁栄は文明の隆盛による。したがつて、教育を盛んにすることは国家を繁栄させることである。古代以来、文明を發展させてきたのは智力の競争であり、智識を練磨する教育こそが重要である。

教育は人類の品位を改良し、社会の生存に適合させるためのものである。したがつて、政府がこれに関与すること自体は不当ではない。しかし、教育の範囲を制限してこれから出ることを許さないのは「教育の賊」である。当局者は「不羈自在日々に新なる学科」を選んで「競争の実力」を養成することを抑圧してはならない、とするのである。

六 東京専門学校の開校宣言―「学問ノ独立」の意味

ここであらためて一八八二年一〇月、東京専門学校の開校にあたって小野梓がおこなった演説を思い起こしてみよう。

一国ノ独立ハ国民ノ独立ニ基ヒシ、国民ノ独立ハ其精神ノ独立ニ根ザス。而シテ国民精神ノ独立ハ実ニ学問ノ独立ニ由ルモノナレバ、其国ヲ独立セシメント欲セバ、必ラズ先ヅ其民ヲ独立セシメザルヲ得ズ。其民ヲ独立セシメント欲セバ、必ラズ先ヅ其精神ヲ独立セシメザルヲ得ズ。而シテ其精神ヲ独立セシメント欲セバ、必ラズ先ヅ其学問ヲ独立セシメザルヲ得ズ。

今、アジアで独立の体面を全うしているのは、日本と中国しかない。しかし、日本も条約改正などの問題をかかえており、また、強国がすきを狙っているから、安心してはいられない。このような時に独立の体面を全うするのは容易なことではない。「国民ノ元氣」を養成し、「独立ノ精神」を發達させなければ、「帝国ノ独立」は期待できない。「国民ノ元氣」を養い、「精神ヲ独立」させる「永遠ノ基」は、「学問ヲ独立」させる以外にない。小野はこのように主張していた。学問の独立を実現するためには、学ぶ者の「障礙」を取り除かなければならない。外国の文書・言語によって子弟を教授し、これによらなければ高尚の学科を教授することができないというのは、「学者講学」の「障礙」であり、「学問ノ独立」をはかる道ではない。こうして小野は、邦語（日本語）による教育を提唱したのである。

では、テキストをどうするのか。邦語（日本語）教育のためには、良書の出版・普及が不可欠である。東京専門学校における「学問ノ独立」とどまらず、広く国民「精神ノ独立」をはかるため、東洋館書店は開業されるべくして開

業されたのである。

「先進の著作」と「後進の自学」の二つを重点的に推進すること。そして、豊かな「通常の教養」を国民自身のも
のとする。こと。これによって、日本社会の根底的な近代化をはかり、日本の自主・独立を実現すること。それが、
国以来、一二年弱の間に、小野が全力をかけて追求したことであった。